

(単位:千円)

暫定版

平成29年度
決算状況

市区町村 コード	122033	市町村 類型	Ⅳ-3
市町村名	市川市	H29普通交付 税種地区分	I7

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調 勢査	27年	481,732人	57.45 km ²	8,385.2 人	27年国調	471,013人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	473,919人			増減率	1.6%		1,259人	36,404人	165,420人
	増減率	1.6%			22年国調	463,083人	27年 国調	0.6%	17.9%	81.5%
住民基 本台帳	30.1.1	484,605人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業 人口	22年 国調	1,243人	35,824人	166,583人
	29.1.1	480,744人	増減率	0.8%	0.6%			17.6%	81.8%	
	増減率	0.8%					27年 国調	1,259人	36,404人	165,420人
区分		平成29年度	平成28年度	増減額	対H28増減率	区分		財政指標等		
1. 歳入総額①		151,356,576	140,569,121	10,787,455	7.7%	財政力指数		1.05		
2. 歳出総額②		147,188,261	135,575,356	11,612,905	8.6	実質収支比率		4.2%		
3. 差引(形式収支)(①-②)③		4,168,315	4,993,765	△825,450	△16.5	経常収支比率		91.1%		
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		637,363	1,186,750	△549,387	△46.3	積立金現在高		28,582,362		
5. 実質収支(③-④)⑤		3,530,952	3,807,015	△276,063	△7.3	うち財政調整基金		17,206,579		
6. 単年度収支⑥		△276,063	△970,671	694,608		地方債現在高		59,851,880		
7. 積立金⑦		16,259	15,847	412	2.6	債務負担行為支出予定額		19,815,627		
8. 繰上償還金⑧		506,074	61,100	444,974	728.3	健全化判断比率				
9. 積立金取崩し額⑨		0	0	0	-	実質赤字比率		-		
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)		246,270	△893,724	1,139,994		連結実質赤字比率		-		
基準財政需要額				61,665,678		実質公債費比率		0.7%		
基準財政収入額				65,175,619		将来負担比率		-		
標準財政規模				84,263,481		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				0		第三セクター等名		H29年度末の債務保証額又は損失補償額		
						市川市土地開発公社		71,450		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	48,654,814	47,950,696	704,118	3,500,000	
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	
介護保険事業(保険事業勘定)	事	26,552,943	26,154,465	398,478	3,856,779	
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	86,712	86,712	0	68,605	
後期高齢者医療事業	事	4,852,345	4,838,426	13,919	697,029	
病院事業	企適	1,625,738	1,625,738	0	721,414	-%
市場事業	企非	294,604	294,604	0	134,590	-%
公共下水道事業	企非	12,510,368	10,639,920	1,837,983	1,800,000	-%
介護サービス事業	-	202,766	202,766	0	202,766	

注)「企適」は、平成29年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		3							
市町村名		市川市							
市町村類型		IV-3							
歳入				性質別歳出					
区分	決算額	構成比	対H28増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H28増減率	経常的経費充当一般財源等
地方税	82,452,307	54.5%	1.2%	75,865,804	人件費	28,715,433	19.5%	△0.1%	26,199,840
地方譲与税	709,988	0.5	△0.4	709,988	うち職員給	20,376,007	13.8	△0.8	
利子割交付金	133,548	0.1	57.0	133,548	扶助費	43,714,616	29.7	5.5	14,468,299
配当割交付金	513,633	0.3	37.7	513,633	公債費	8,381,070	5.7	6.3	7,527,047
株式等譲渡所得割交付金	600,772	0.4	117.7	600,772	元利償還金	7,948,436	5.4	8.2	7,104,792
地方消費税交付金	7,203,087	4.8	5.9	7,203,087	元金	432,634	0.3	△19.4	422,255
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	—	0	一時借入金利子	0	0.0	—	0
特別地方消費税交付金	0	0.0	—	0	義務的経費小計	80,811,119	54.9	3.5	48,195,186
自動車取得税交付金	280,449	0.2	48.4	280,449	物件費	24,606,857	16.7	0.9	17,844,462
軽油引取税交付金	0	0.0	—	0	維持補修費	1,285,092	0.9	△3.6	957,632
地方特例交付金等	309,544	0.2	6.2	309,544	補助費等	4,883,816	3.3	16.7	3,004,075
地方交付税	128,126	0.1	△1.8	0	うち一部事務組合に対するもの	28,147	0.0	△1.8	
内訳					投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	972,600	0.7	0.0	0
普通	0	0.0	—	0	経常的繰出金	10,351,841	7.0	△0.9	8,798,162
特別	113,438	0.1	△3.3	0	経常的経費小計	122,911,325	83.5	2.9	78,799,517
震災復興特別	14,688	0.0	11.3	0	投資的経費のうち人件費	1,058,691	0.7	3.0	
一般財源計	92,331,454	61.0	2.2	85,616,825	普通建設事業費	20,521,093	13.9	65.0	
交通安全対策特別交付金	42,924	0.0	△1.0	42,924	補助	2,506,844	1.7	98.0	
分担金及び負担金	1,792,268	1.2	13.1	0	単独	17,954,768	12.2	61.4	
使用料	3,656,952	2.4	3.2	561,139	内訳				
手数料	1,176,736	0.8	0.7	0	国直轄事業負担金	0	0.0	—	
国庫支出金	25,180,467	16.6	4.9		県営事業負担金	59,481	0.0	37.2	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	—	0	災害復旧事業費	0	0.0	—	
都道府県支出金	8,513,329	5.6	11.1		失業対策事業費	0	0.0	—	
財産収入	605,119	0.4	2.0	239,463	投資的経費小計	20,521,093	13.9	65.0	
寄附金	292,520	0.2	△21.4		積立金	1,001,535	0.7	△18.4	
繰入金	1,535,022	1.0	521.8		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	0	0.0	—	
繰越金	2,993,765	2.0	9.0		繰出金(経常的なものを除く)	2,754,308	1.9	9.8	
諸収入	3,415,120	2.3	10.8	2,752	前年度繰上充用金	0	0.0	—	
地方債	9,820,900	6.5	88.7		合計	147,188,261	100.0	8.6	
うち減収補填債特例分	0	0.0	—		うち東日本大震災分	285,628	0.2	△62.5	
うち臨時財政対策債	0	0.0	—						
合計	151,356,576	100.0	7.7	86,463,103					
うち東日本大震災分	354,128	0.2	△60.1						
市町村税				目的別歳出					
区分	決算額	構成比	対H28増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H28増減率	
市町村民税	42,097,842	51.1%	1.6%	322,436	議会費	806,284	0.5%	1.1%	
所得割	37,274,909	45.2	1.3	0	総務費	22,537,899	15.3	35.0	
法人税割	2,815,339	3.4	4.3	322,436	民生費	64,919,807	44.1	5.6	
固定資産税	29,249,088	35.5	1.3	0	衛生費	14,844,349	10.1	0.5	
土地	13,077,443	15.9	△0.5	0	労働費	128,723	0.1	△18.5	
家屋	12,570,105	15.2	2.9	0	農林水産業費	1,401,432	1.0	165.8	
償却資産	3,537,278	4.3	2.8	0	商工費	1,521,153	1.0	0.2	
その他	11,105,377	13.5	△0.2	0	土木費	13,893,276	9.4	6.8	
合計	82,452,307	100.0	1.2	322,436	消防費	5,761,749	3.9	4.6	
国民健康保険税(料)	10,071,941		△6.9		教育費	12,992,519	8.8	△1.6	
徴収率					災害復旧費	0	0.0	—	
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		公債費	8,381,070	5.7	6.3	
市町村民税	99.3%	54.3%	98.6%		諸支出金	0	0.0	—	
市町村民税	99.0	52.4	97.9		前年度繰上充用金	0	0.0	—	
固定資産税	99.6	60.7	99.2		合計	147,188,261	100.0	8.6	
国民健康保険税(料)	89.5	25.5	67.7						
大規模事業の状況									
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳					
		H29決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
庁舎整備事業	H24~32	25,900,000	9,103,604	131,152	13,680,600	4,550,000	7,538,248		
市川漁港整備事業	H27~32	2,863,775	1,108,085	1,037,350	1,413,500	0	412,925		
義務教育学校整備事業	H26~32	4,467,836	67,008	22,684	3,930,100	0	515,052		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「—」で表しています。